

# 震災復興基金活用の概要

港区地域防災計画（平成28年修正）で想定されている被害状況

想定する地震  
東京湾北部地震M7.3  
冬の夕方18時  
(風速) 8m/s  
(平成24年4月都公表)

- ・死者 200人
- ・負傷者 9,127人
- ・避難者 51,313人
- ・帰宅困難者 約105万人
- ・停電率23.4% 断水率44.5%
- ・ガス供給停止率77.5～100%

- ・全壊家屋 木造：1,538棟  
非木造：596棟
- ・半壊家屋 木造：2,685棟  
非木造：1,703棟
- ・火災 276棟
- ・住宅再建に長期間を要する世帯345世帯

- ・全壊被害の事業所 1,213事業所
- ・大規模半壊、半壊の事業所 3,574事業所
- ・事業継続のために支援が必要な事業所8,983事業所

- ・がれき発生量 108万t
- ・橋りょう2本損壊
- ・道路241,893㎡が損壊
- ・区内社会福祉施設 全壊9施設 半壊26施設
- ・全区有施設の建物総面積 2.7%が損壊

支援内容		実施時期と財政負担(想定額)				国等の財政措置・支援の有無
		応急対策・復興前期(発災～3年)	復興中期(4年～9年)	復興後期(10年～18年)	計	
I 災害 応急 対策	○災害関連情報の広報(区) ○被災者の救出(警察・消防・区民) ○消防活動(消防) ○避難所の開設・運営(区・地域防災協議会) ○帰宅困難者の支援(区・滞留者対策協議会) ○医療救護活動(区・消防・医療機関) ○飲料水・食料・生活必需品の供給(区) ○道路等の障害物除去・ごみ及びし尿処理(区) ○遺体の捜索・火葬(区・警察等) ○住家被害調査・罹災証明書発行(区) ○ボランティア受入(区・社会福祉協議会) ○仮設住宅の整備(区)	182億円	19億	—	201億	○
	①損壊した住宅の解体・撤去	92億円	—	—	92億円	○
	②損壊した住宅の応急修理費用の助成	50億円	—	—	50億円	○
	③災害弔慰金・災害障害見舞金の支給	25億円	—	—	25億円	○
	④災害援護資金の貸付	52億円	—	—	52億円	○
	⑤被災者生活再建特別支援金の支給	152億円	—	—	152億円	—
	⑥災害公営住宅の供給	12億円	38億円	13億円	63億円	○
II 区民 生活 の再 建	⑦その他必要な支援	—	—	—	—	—
	①損壊した小規模企業等の店舗・事務所等の解体・撤去	20億円	—	—	20億円	—
	②低利融資のあっせん・信用保証料補助	112億円	28億円	10億円	150億円	—
	③小規模企業等再建支援金の支給	16億円	3億円	—	19億円	—
	④仮設商店街の設置	5億円	—	—	5億円	—
	⑤その他必要な支援	—	—	—	—	—
	①がれき・災害廃棄物の処理	225億円	75億円	13億円	313億円	○
III 産 業 の 復 旧 復 興	②道路・橋りょう等の土木施設の復旧	48億円	12億円	—	60億円	○
	③区有施設の復旧	36億円	9億円	—	45億円	○
	④区立小中学校の復旧	37億円	4億円	—	41億円	○
	⑤社会福祉施設の復旧	3億円	—	—	3億円	—
	⑥震災により街区全体が大きな被害を受けた地域の面的な市街地整備	9億円	150億円	255億円	414億円	○
	⑦その他必要な支援	—	—	—	—	—
	IV ま ち の 復 旧 復 興	合計	1,076億円	338億円	291億円	1,705億円
国等の財政措置・支援		412億円	221億円	215億円	848億円	
実質区負担分		664億円	117億円	76億円	857億円	